



No.7

意外と知らない!? 働く私たちを守る雇用保険

使う機会が少なく、意識することがあまりない雇用保険。失業だけでなく、スキルアップや出産時にも役立ちます。基礎知識を押さえておきましょう。

ついに来週から育児です！

フクシくんなら安心して仕事を任せられるよ

頼んだぞ！

先輩のご家族は夫婦で共働きでしたよね？

ふたりとも休業している間、お金の不安はないですか？

正直不安はあるけど、この4月から出生後休業支援給付金が創設されて、給付率も上がったしね

出生後休業支援給付金…？

出生後休業支援給付金は、夫婦それぞれ14日以上の育児休業を取得すると受け取れる給付金だよ！

私が説明しよう

ちなみに、このとき支給される出生後休業支援給付金は、給与から毎月控除されているから雇用保険料から賄われているのよ

雇用保険ってこういうときのためにあったのか！

雇用保険って会社を辞めたときのためにあるので、会社は無縁だと思っていたよ

雇用保険は働くすべての人に関係があるのよ！P11で詳しく解説しているからチェックしておこう！

貸金総額の80% (手取りで10割相当)

出生後28日間の休業を取得

出生後休業支援給付金 給付率13%

育児休業給付金 給付率67%

通常の育児休業給付金に13%が一定期間上乘せされる制度で、給与からの総控除額を20%とすると、手取り額はこれまでとあまり変わらないから、実質的に10割相当になるってわけ！

働く人にとって失業は大きなリスクです。失業後に1日でも早く再就職できるように暮らしを支援する「求職者給付」の仕組みを理解しておきましょう。

求職者給付の一つ「基本手当」は、いわゆる失業保険を指します。失業状態にある人のうち働く意思と能力があり積極的に求職活動を行う人が対象です。離職までの2年間に12カ月以上雇用保険に加入していたことが条件ですが、倒産や解雇などによる離職では、離職までの1年間に6カ月以上加入していれば対象に。手続きは、離職などの必要書類を持参してハローワークで行います。受給総額は「基本手当日額×給付日数」で決まります。基本手当日額は、賃金日額のおよそ50〜80%程度で、年齢により上限額があります。また、給付日数は、年齢雇用保険の加入期間、離職理由で決まります。

会社都合の退職は、手続きから7日間の待機期間を経て支給されますが、自己都合の場合はさらに2カ月の給付制限が加わります。2025年4月からは給付制限が1カ月に短縮されるほか、自己都合の退職でも教育訓練を受けると給付制限がなくなります。

Illustration_Keiko Katsuyama



教えてくれたのは…… 氏家祥美さん

うじえよしみ / FP事務所ハートマネー代表。遊びゴコロあるライフプランを共につくるファイナンシャルプランナー・キャリアコンサルタント。「お金・いきがい・つながり・健康」のバランスが取れた100年人生をサポートする。金融リテラシーの普及にも努める。

1. 労働者の生活を支える雇用保険ってどんな保険？

雇用保険とは、失業した人の生活保障と雇用を促進するための社会保険です。失業中の人に生活補償や就職の促進、能力開発などを行う「失業等給付」や、育児休業中の人に支給する「育児休業給付」などがあり、失業・休業している労働者の暮らしを守ります。また、事業主への助成金や求職者への職業紹介などを通じて、雇用機会の増大や失業の予防、労働者の能力開発などを行う「雇用保険二事業」も行っています。

従業員を1名でも雇用している企業は雇用保険の適用事業所となります。労働者側の雇用保険加入要件は、次の2つの条件をどちらも満たすことです。

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上あること
- ② 31日以上続けて雇用される見込みがあること

正社員はもちろん、パートタイムやアルバイトなどの非正規労働者であっても、65歳以上の従業員であっても雇用保険の加入対象となります。

雇用保険料は「賃金総額×雇用保険料率」の計算式で給与から天引きされている労働者だけでなく、事業主も負担します。2025年度的一般事業の雇用保険料率は、労働者が1000分の5.5、事業主が1000分の9となっています。

2. スキルアップにうってつけ！教育訓練給付制度

特に若い方に知ってほしいのが「教育訓練給付」です。資格やスキルの取得のために受講した教育訓練講座費用の一部が後払い戻される制度で、キャリア形成に役立ちます。利用するうえで押さえるべきポイントは3つ。

- 1つ目は、本人が給付要件を満たすこと。制度を初めて利用する人は、雇用保険の被保険者期間が1年または2年以上、現在在職中か退職後1年以内が要件です。2回目以降の人は、雇用保険の被保険者期間が3年以上、現在在職中か退職後1年以内であれば利用できます。
- 2つ目は、厚生労働大臣指定の講座を受講すること。対象となる講座は全国で約16000講座あり、土日夜間、オンライン受講などさまざま。「教育訓練給付制度検索システム」から目的や時間に合わせて選べます。
- 3つ目は、期間内に受講・修了し、後日精算すること。教育訓練講座には「専門実践教育訓練」「特定一般教育訓練」「一般教育訓練」の3種類があり、いずれも申し込みの際に受講料を支払う必要があります。期間内に講座を修了してからハローワークに申請すると、後から給付を受けられます。

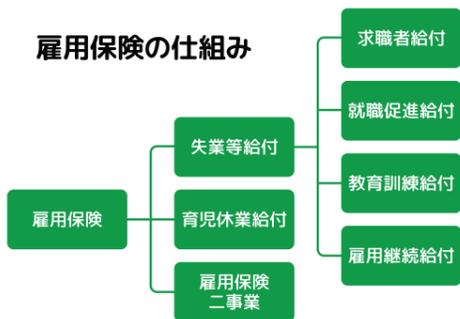
3. 失業等給付の受給要件と手順を把握しよう

働く人にとって失業は大きなリスクです。失業後に1日でも早く再就職できるように暮らしを支援する「求職者給付」の仕組みを理解しておきましょう。

求職者給付の一つ「基本手当」は、いわゆる失業保険を指します。失業状態にある人のうち働く意思と能力があり積極的に求職活動を行う人が対象です。離職までの2年間に12カ月以上雇用保険に加入していたことが条件ですが、倒産や解雇などによる離職では、離職までの1年間に6カ月以上加入していれば対象に。手続きは、離職などの必要書類を持参してハローワークで行います。受給総額は「基本手当日額×給付日数」で決まります。基本手当日額は、賃金日額のおよそ50〜80%程度で、年齢により上限額があります。また、給付日数は、年齢雇用保険の加入期間、離職理由で決まります。

会社都合の退職は、手続きから7日間の待機期間を経て支給されますが、自己都合の場合はさらに2カ月の給付制限が加わります。2025年4月からは給付制限が1カ月に短縮されるほか、自己都合の退職でも教育訓練を受けると給付制限がなくなります。

雇用保険の仕組み



雇用保険料は「賃金総額×雇用保険料率」の計算式で給与から天引きされている労働者だけでなく、事業主も負担します。2025年度的一般事業の雇用保険料率は、労働者が1000分の5.5、事業主が1000分の9となっています。

教育訓練の種類	給付率と上限額
専門実践教育訓練	最大で受講費用の 80% (年間上限64万円)
特定一般教育訓練	最大で受講費用の 50% (上限25万円)
一般教育訓練	受講費用の 20% (上限10万円)

目的や時間に合わせて選べます。3つ目は、期間内に受講・修了し、後日精算すること。教育訓練講座には「専門実践教育訓練」「特定一般教育訓練」「一般教育訓練」の3種類があり、いずれも申し込みの際に受講料を支払う必要があります。期間内に講座を修了してからハローワークに申請すると、後から給付を受けられます。

基本手当日額の上限額 (2024年8月1日時点)

30歳未満	7,065円
30歳以上 45歳未満	7,845円
45歳以上 60歳未満	8,635円
60歳以上 65歳未満	7,420円

※基本手当日額は賃金日額(離職日前6カ月の合計月給÷180)のおよそ50〜80%(60〜64歳は45〜80%)